

# 能登半島地震被災者に対する高齢者と 中高大学生の社会交流を活用した健康支援活動

東川 哲朗 ●公益社団法人石川県作業療法士会 会長



交流会にて高校生から動画アプリの使い方を教わる様子

## 1. 背景と目的

2024年1月1日の能登半島地震による避難者は1万人を超え、仮設住宅建設が急ピッチで行われている。石川県は5000戸以上の仮設住宅建設を発表した。被害の大きかった奥能登地域の65歳以上の人口割合が50%前後（珠洲市53%、輪島市49%）である。今後、避難生活が続くことで、高齢者の生活不活発がより加速し健康が損なわれると予測されることが課題である。

当会は2021年から自治体、中学・高等学校と連携し、高齢者が抵抗なくスマートフォンやタブレットの活用と、高齢者と若者の交流がごくごく普通の生活に取り入れられるような社会の創造を目指して活動を継続してきた。当会の活動が地域で受け入れられている理由の一つに、作業療法士が認知機能に基づき生活を支援できるように活動を分析できる専門家であると考えた。

本活動では、当会の活動を発展させ能登半島地震で被災した高齢者に対し、中高大学生との交流の場をつくり、健康予防に重要とされる、運動、認知、社会交流の3つの要素を組み合わせ避難所などで活動を

実施する。

## 2. 取り組みの方法

対象は、能登半島地震被災地域に居住する65歳以上の高齢者と、石川県に居住あるいは所在する学校に通学する中学生、高校生と大学生である。高齢者が中高大学生と交流して取り組む活動は、健康予防に重要となる運動、認知、栄養、社会交流のデジタルコンテンツの積極的な活用である。中高生ボランティアの活動は、高齢者のニーズに応じて、オンライン体験、スマートフォン操作、Google Map、YouTubeの利用などの体験のサポートである。今年度、被災五地域の公民館や仮設住宅団地の集会所など10カ所で実施する。

## 3. 期待される成果

本活動は高齢者と若者の世代間交流を利用することで、高齢者の交流の減少、孤立という課題の改善に取り組むものである。本活動の継続は社会的フレイル（虚弱）の要因を少なくし、高齢者の身体および認知機能低下の予防に寄与すると考えられる。

我々の役割は、高齢化率の高い能登半島地震被災地域を中心として活動を展開し、そのノウハウを地元自治体、参加する中高大学生に伝えることで、継続できる環境づくりを目指すものである。活動の今後の展開として、高齢者がデジタル機器を抵抗なく利用できるようになれば、国が進めるデジタル田園都市国家構想の目的に沿い、地方の特性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上が期待できる。